

令和元年6月23日現在

機関番号：32415

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2018

課題番号：25870684

研究課題名(和文)大学生の学校適応促進要因の解明と登校支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Study for factors of facilitating adaptation to university and development of a support program for truanting university students

研究代表者

加藤 陽子 (Kato, Akiko)

十文字学園女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：40409701

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学生の登校行動の持続に関する要因を縦断的に検討することで、学校適応のための支援モデルを検討することを目的とした。分析の結果、次のことが明らかとなった。

(1) 登校持続要因を複数保有していた大学生ほど実際の登校率が高く、複数のサポートをうまく使っている学生ほど大学への適応が良い。(2) 登校忌避感情は、持続要因の保有数が多いほど低い。(3) 後期の登校行動持続要因の保有数は、翌年の前期の実際の登校率を予測する。(4) 前期の持続要因保有数が高い場合は、後期も持続要因保有数が維持される。(5) 内的統制感や精神的回復力が前期の持続要因保有数を介して後期の登校率を高める。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで学生の学校不適応に関しては、学業支援や心理的サポートのいずれかが重視されてきた。しかし、本研究の結果からは、登校が持続している要因を複数保有していた大学生ほど実際の登校率が高く、複数のサポートをうまく使っている学生ほど大学への適応が良いことがあきらかとなった。そのため、一つの援助に特化した支援ではなく、学生が登校を維持している要因を複数持てるような支援、すなわち学校の魅力、学内の友人関係、教師との関係、学外の居場所、家族関係、成熟した自我などを多角的・多面的に支援することが、むしろ学校適応に有効であるということが示され、これまでの学生支援に新しい視点を提供できたと考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to do the longitudinal examination of maintenance factor in school attendance and development of a support program for truanting university students. As a result of analysis,

(1) Students who had many factors attended at university compared to fewer students and students who use multiple supports better adapt to the university. (2) Students having multiple factors in school attendance almost don't have unwillingness to attend school. (3) The number of having factors in school attendance in the 2nd semester predict that the attendance rate in the 1st semester of the following year. (4) Students who have multiple factors in school attendance in the 1st semester will maintain their numbers in the 2nd semester. (5) LOC and Resilience in the 1st semester will increase attendance rates through the number of factors in school attendance in the 2nd semester.

研究分野：臨床心理学

キーワード：登校行動持続要因 大学生 学校適応 不登校 予防的プログラム

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19, CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

大学生の学校適応に関する研究には、ストレスや抑うつ傾向との関連を検討したものや大学への移行に伴う学業不振や不本意入学など初期適応について検討したものがある(たとえば、福田, 2000; 半澤, 2004; 福岡, 2007; 及川ら, 2008)。たしかに、ストレスや学業不振などは学生を大学から遠ざける一因になるだろう。しかし、それらを抱えながらも、人間関係やその他の活動に活路を見出し、大学に来て卒業していくものも少なくない。

吉武(2010)は、大学生生活で困難な状況に陥った際に、周囲に援助要請できる学生は、早めの対応と適切なケアを受けやすいことを指摘した。大学には、友人や先輩後輩、教職員、学生相談など援助を要請できる様々な環境がある。つまり、「ひとまず大学に来ること」「登校行動が持続していること」は、早めの対応と適切なケアを望める社会的資源が豊富な環境に身をおくことができるという意味において、学生支援につながる重要な一側面だといえよう。

加藤(2011)は、女子大生・短大生を対象に登校行動を持続させる要因(以下、登校行動持続要因)と登校回避感情および登校率について検討し、登校回避感情が高い場合でも、登校行動持続要因を多く保有していれば登校率が高い傾向にあることを明らかにした。つまり、登校行動持続要因を多く保有することは、登校への意味づけを相乗的に強め、登校行動を持続させやすいといえるだろう。学生支援の立場に立てば、登校行動持続要因の保有数を増加させることは、継続的な登校を促し、学生を早めの対応と適切なケアを望める環境に置くことができるため、不適応の予防策になると考えられる。折しも、文部科学省によって2007年度から大学潜入時代が始まったと指摘され、大学には“全学生を対象とした人間的成長を支援する教育”が求められている。しかしその反面で、近年の高等教育における不適応学生の増加が憂慮されている。実際、学生相談に関する調査(吉武ら, 2009)によれば、学生相談の件数が「近年増加している」とする大学は61.7%を占め、大学生の学校不適応問題は、もはや今日の高等教育が直面する最大の課題だといえるだろう。

以上のことから、大学生を対象とした学校不適応アプローチの探索研究は、高等学校教育問題への新しい視座を投げかけるだけでなく、近年増加する若者の非就労者や引きこもり対策の萌芽となりうる研究だと考えた。

2. 研究の目的

本研究においては、「登校行動持続要因の解明」という新しい発想を用いて、学生生活への不適応者の増加という現象に対して臨床心理学を含む学際的な見地から不適応を抑止する要因を分析・検討することを目的とした。また、学生相談の立場から不適応抑止への対策として具体的な予防的アプローチ方法を探索することを目指した。

上記の目的を遂行するため、本研究では主に3つの研究を行った。

登校行動持続要因が次年度の登校行動・登校回避感情にどのように影響を与えるかについて分析するために、大学生を対象として、登校行動持続要因、学校忌避感情、登校率、出席率、などを変数とした質問紙調査を実施し、統計データ解析ソフト SPSS を用いて時系列重回帰分析を行った。

次に、登校行動維持に関連する持続要因保有数の増加にどのような要因が寄与するかを探索的に検討するため、行動と強化の随伴性に対する認知として、個人の行動の生起に対し信念として働き、精神的健康や活動水準と関連することが指摘されている内的統制感を取り上げ、内的統制感が登校行動持続要因保有数及び実際の登校率に与える影響について検討することとした。

さらに、困難な状況にさらされても精神病理的な状態に陥らない、あるいは回復できる個人の心理的弾力性をさす精神的回復力についても取り上げ、精神的回復力が登校行動持続要因保有数及び実際の登校率に与える影響について、統計データ解析ソフト SPSS を用いて時系列重回帰分析を行うこととした。

最終的には、これらの結果から、より実現可能で実行力のある予防アプローチ方法の探求および学生相談活動への提言ができればと考えた。

3. 研究の方法

本研究では主に3つの研究を行った。それぞれの研究方法は、以下の通りである。

<研究1>

首都圏にある女子大学および女子短期大学に通う85名のうち2時点(2011年7月、2012年1月)ともに回答した77名(平均年齢19.20; $SD = 2.20$)に、質問紙調査を行った。2時点ともに、調査内容は、登校行動持続要因保有数:加藤(2011)をもとに作成した登校行動持続要因チェックリスト(40項目5件法)、登校回避感情:渡辺・小石(2000)による登校回避感情測定尺度(26項目5件法)、授業への出席率:授業のある日数を100%としたうちの授業に出ている割合、登校率:授業のある日数を100%としたうちの授業への出席率と授業に出てはいないが大学にいる割合を加算した割合とした。なお、大学の講義時間に質問紙を配布し、調査対象者には各自記入のうえ、無記名に提出するよう依頼した。

<研究2>

大学に入学してある程度大学の生活に慣れたと考えられる2年生117名を調査対象に7月と翌年1月の2時点で質問紙調査を実施した。調査内容は、登校行動持続要因チェックリスト(加藤, 2011):40項目5件法、LOC尺度(鎌原ら, 1982):18項目4件法について質問紙調査であった。

また、分析対象者は、2 時点ともに回答漏れのなかった 77 名(平均年齢 19.20 歳; $SD = 2.20$)であった。なお、大学の講義時間に質問紙を配布し、調査対象者には各自記入のうえ、無記名に提出するよう依頼した。

< 研究 3 >

協力が得られた地方にある私立 4 年制女子大学および中部地方にある私立 4 年制大学、国立大学に在籍する学生のうち、回答に不備のなかった 376 名(男性 89 名、女性 287 名)。平均年齢は 19.38 歳($SD = 0.75$)を対象に質問紙調査を実施した。調査内容は、登校行動持続要因チェックリスト(加藤, 2011):40 項目 5 件法、精神的回復力尺度(小塩ら, 2002):「新奇追求」8 項目、「感情調整」8 項目、「肯定的な未来志向」5 項目からなる全 21 項目 5 件法、授業への出席率:授業のある日数を 100%としたうちの授業に出ている割合、登校率:授業のある日数を 100%としたうちの授業への出席率と授業に出ている割合を加算した割合、について回答を求めた。なお、大学の講義時間に質問紙を配布し、調査対象者には各自記入のうえ、無記名に提出するよう依頼した。

4. 研究成果

本研究で得られた成果を研究別に述べると以下のようになる。

< 研究 1 >

時点別の登校行動持続要因の保有状況について調べた。その結果、7 月と 1 月における登校行動持続要因の平均保有数は、それぞれ 13.51 個($SD=7.29$)、13.58 個($SD=7.82$)だった。また、個々の持続要因について保有者数を検討したところ、7 月・1 月を通して最も保有者が多かった要因は「単位取得・進級・卒業のため」(90.91%)で、次いで 7 月は「自分が決めたことだから」(72.73%)「行くのが当たり前だから」「学費がもったいないから」(それぞれ 64.94%)などが、1 月は「資格を取得するため」(72.73%)「新しい知識を得るため」(66.23%)などが登校行動を持続させる要因として多く選ばれた傾向にあった。

次に、登校行動持続要因がその後の登校率に直接的な影響を及ぼすのか検討するために、登校回避感情を媒介変数とした重回帰分析を行った。その結果、7 月時点の登校行動持続要因保有数から 1 月時点の登校回避感情($\beta = -.23, p < .01$)、1 月時点の登校回避感情から 1 月時点の登校率($\beta = -.31, p < .01$)へと有意なパスが確認された。すなわち、7 月時点での登校行動持続要因の保有数は 1 月時点の登校行動に直接影響を及ぼすわけではなく、登校回避感情を媒介して登校率を上昇させることが明らかとなった。この結果から、大学生活においては、夏休み前の登校行動持続要因の保有数がその後の登校率を予測する可能性が示唆された。また、学年後半の登校率の上昇のためには、登校回避感情の低下させる介入の必要性が必要だと考えられた。

< 研究 2 >

本研究では、登校行動持続要因保有数に影響を及ぼす要因を検討すべく、Locus of Control(以下、LOC)に着目した。LOC は、行動と強化の随伴性に対する認知として、個人の行動の生起に対し信念として働き、精神的健康や活動水準と関連することが指摘されている(鎌原ら, 1982)。大学生の登校行動は本人の自主的な行動であり、とりわけ内的統制感とは心理的健康や適応的な行動との関連が指摘されていることから(神田ら, 1998; 中間, 2013)、登校行動持続要因の保有数を高めることが予想された。

登校行動持続要因の保有数と LOC との関連を検討するために、7 月時点の LOC の各下位尺度を説明変数、7 月時点での登校行動持続要因保有数を目的変数とした強制投入法による重回帰分析を行った。その結果、7 月時点の内的統制感から 7 月時点の登校行動持続要因保有数($\beta = .488, p < .01$)へと有意なパスが確認された。さらに、登校行動持続要因保有数および LOC が後の登校行動持続要因保有数に影響を及ぼすのか検討するために、7 月時点での持続要因の保有数および LOC の各下位尺度を説明変数、1 月時点での持続要因保有数を目的変数とした強制投入法による重回帰分析を行った。その結果、7 月時点の内的統制感から 1 月時点の登校行動持続要因保有数($\beta = .225, p < .10$)へと有意傾向のパスが確認された。

すなわち、7 月時点での内的統制感とは、その時点での登校行動持続要因の保有数に直接影響を及ぼすだけでなく、その後の登校行動持続要因の保有数を高める傾向にあることが明らかとなった。この結果から、大学生活においては、夏休み前の内的統制感の保持・向上がそれ以後の登校行動持続要因の保有数を増やす可能性が示唆された。登校行動持続要因の保有数の多さが登校率の高さと関連することを勘案すると、登校行動持続要因保持のためには、内的統制感の上昇に介入し、持続要因を増加させることが必要だと考えられた。

< 研究 3 >

本研究では、登校行動持続要因の保有数および実際の登校率に影響を及ぼす要因を検討すべく、精神的回復力に着目した。精神的回復力は、困難な状況にさらされても精神病理的な状態に陥らない、あるいは回復できる個人の心理的弾力性をさし(小塩ら, 2002)、ストレス反応の抑制や自尊感情の維持などに関連することが示されている(石毛ら, 2005)。大学生の登校行動は本人の自主的な行動であり、ストレスや学業不振などの要因が容易に登校しづりを起こす(吉武, 2010)ことを考えると、精神的回復力が登校同持続要因保有数や登校率に影響を及ぼすことが予想された。

登校行動持続要因の保有数と登校率および精神的回復力との関連を検討するために、精神的回復尺度の下位尺度をそれぞれ説明変数、登校行動持続要因保有数を媒介変数、登校率を目的変数とした強制投入法による重回帰分析を行った。分析の結果、精神的回復尺度のうち、「新奇追求」と「肯定的な未来志向」が「登校行動持続要因の保有数」を介し、「出席率」と「登校率」を高めることが明らかとなった ($R^2=.05, p < .01$; $R^2=.07, p < .001$)。

すなわち、精神的回復力の中では、興味関心の多様性を示す新奇追求や将来の見通しは明るいと感じるなどの肯定的な未来志向が高い者ほど、登校行動を多く保有しており、登校率、出席率を高めるといえるだろう。なお、肯定的な未来志向は、保有数を介さずに直接出席率を高めることも示された ($\beta = .13, p < .05$)。

5. 主な発表論文等

[学会発表](計3件)

加藤陽子, LOCが登校行動持続要因の保有数に及ぼす影響 縦断調査による検討, 日本心理学会第79回大会, 名古屋国際会議場, 2015.

加藤陽子, 精神的回復力が登校行動持続要因の保有数を媒介して登校率に及ぼす影響, 日本教育心理学会第58回総会, 香川国際会議場, 2016.

加藤陽子, 精神的回復力が登校行動持続要因を介し登校行動に及ぼす影響 縦断的調査による検討, 日本心理学会第81回大会, 仙台国際センター, 2018.

6. 研究組織

(1)研究分担者：なし

(2)研究協力者：なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。